



2022年2月

1. 会社概要

名称	株式会社 民間資金等活用事業推進機構（略称：PFI推進機構） Private Finance Initiative Promotion Corporation of Japan
設立	平成25年10月7日
根拠法	民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律（PFI法）
背景	国及び地方公共団体の厳しい財政状況を踏まえつつ、経済成長の促進に寄与する観点から、公共事業等の整備等に民間の資金、経営能力及び技術力の活用が一層重要となっていること
機構設立の目的	独立採算型等PFI事業の普及・推進 ● 案件形成支援（事業実施に必要な知識及び情報の提供等） ● 金融及び民間投資を補完するための資金の供給
業務の終了	設立後15年間（令和10年3月末）を以て業務を終了
本店所在地	東京都千代田区大手町1丁目6番1号 大手町ビル8F
資本金	100億円（出資金額：政府100億円、民間69社100億円）

2. 機構の株主

財務大臣	京都銀行	新生銀行	日本生命	みずほ信託銀行
あおぞら銀行	群馬銀行	損害保険ジャパン	八十二銀行	みちのく銀行
青森銀行	みずほリース	第一生命保険	肥後銀行	三井住友銀行
秋田銀行	埼玉りそな銀行	第四北越銀行	百五銀行	三井住友海上火災
足利銀行	佐賀銀行	千葉銀行	百十四銀行	三菱UFJ銀行
阿波銀行	滋賀銀行	中国銀行	広島銀行	三菱UFJ信託銀行
池田泉州銀行	四国銀行	筑波銀行	福井銀行	武蔵野銀行
伊予銀行	静岡銀行	東京海上日動火災	福岡銀行	明治安田生命
岩手銀行	七十七銀行	東京センチュリー	芙蓉総合リース	山形銀行
NEC外資ソリューション	十八銀行	東邦銀行	北都銀行	山口銀行
大分銀行	十六銀行	東北銀行	北洋銀行	山梨中央銀行
大垣共立銀行	荘内銀行	南都銀行	北陸銀行	横浜銀行
鹿児島銀行	常陽銀行	西日本シティ銀行	北海道銀行	りそな銀行
紀陽銀行	信金中央金庫	日本政策投資銀行	みずほ銀行	琉球銀行

3. PFIの事業類型と支援対象範囲

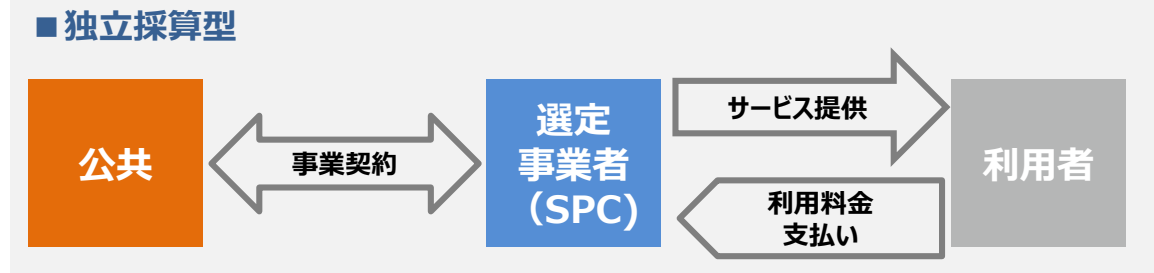
<サービス購入型>

民間事業者が公共施設を整備・運営し、公共が利用者に代わって事業者に対価を支払うことによって、民間事業者が事業費を回収するスキーム



<独立採算型>

民間事業者が公共施設を整備・運営し、民間事業者が施設の利用者から徴収する料金収入によって、事業費を回収するスキーム



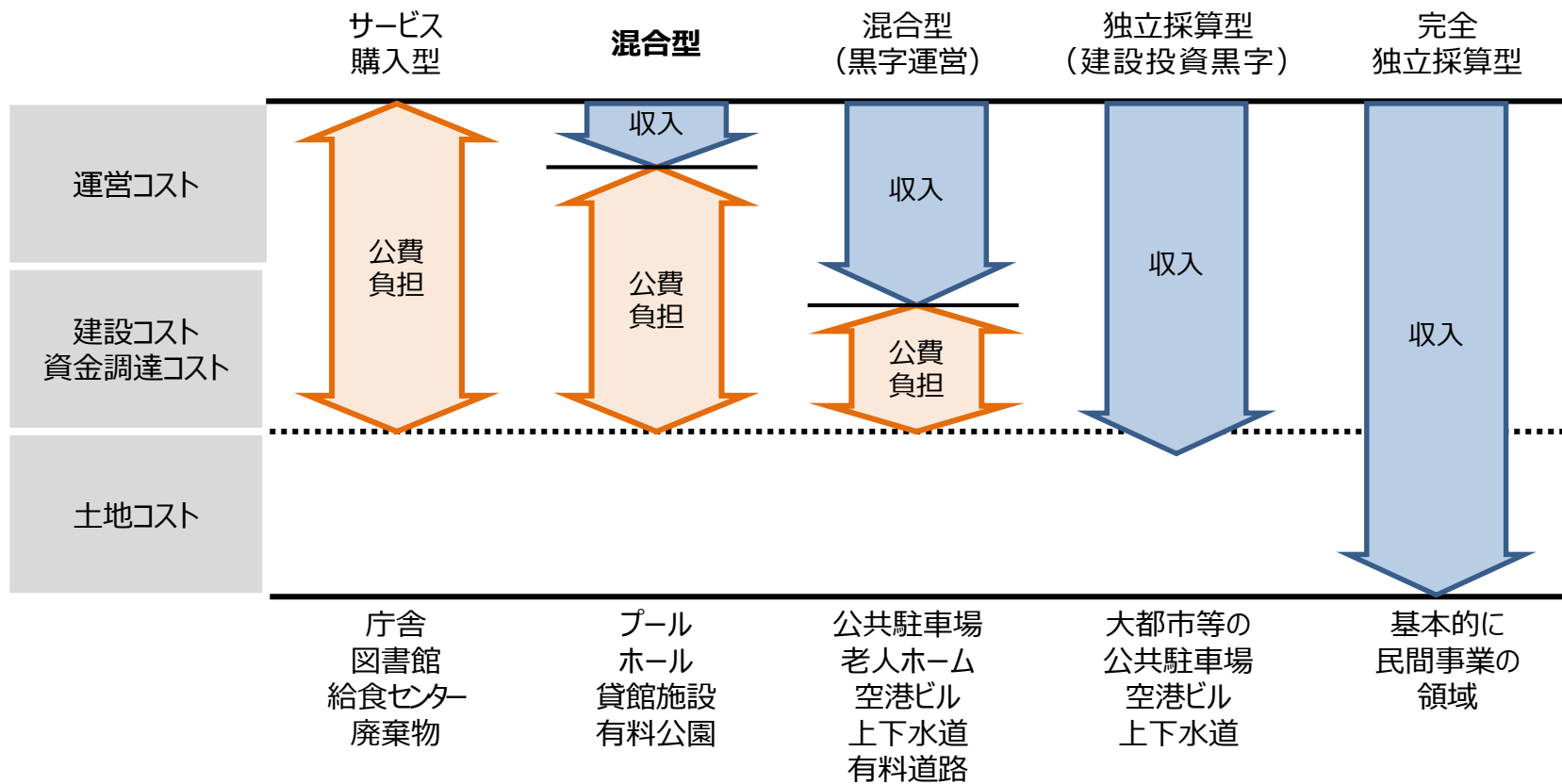
<混合型>

上記サービス購入型と独立採算型を組み合わせたスキームで、公共及び利用者双方から支払いあり

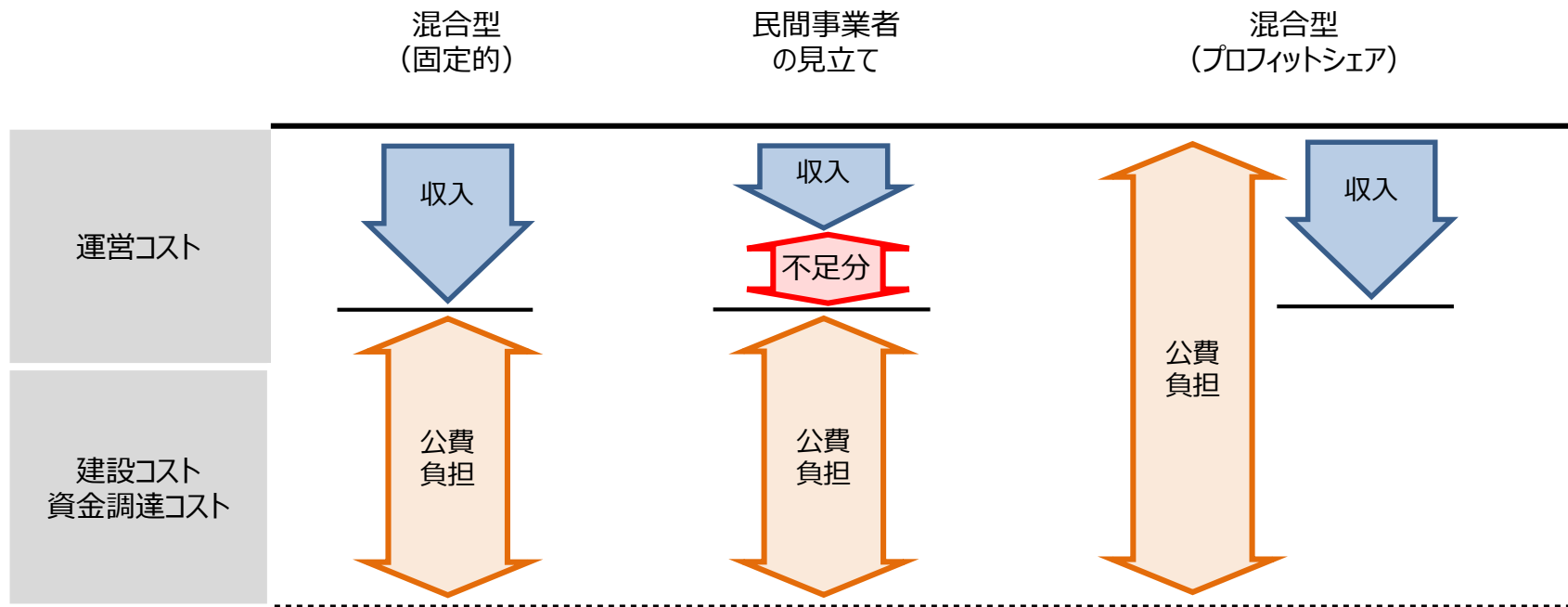


機構の支援対象範囲

4. 事業収支から見たPFIの事業類型



5. 混合型（プロフィットシェア）

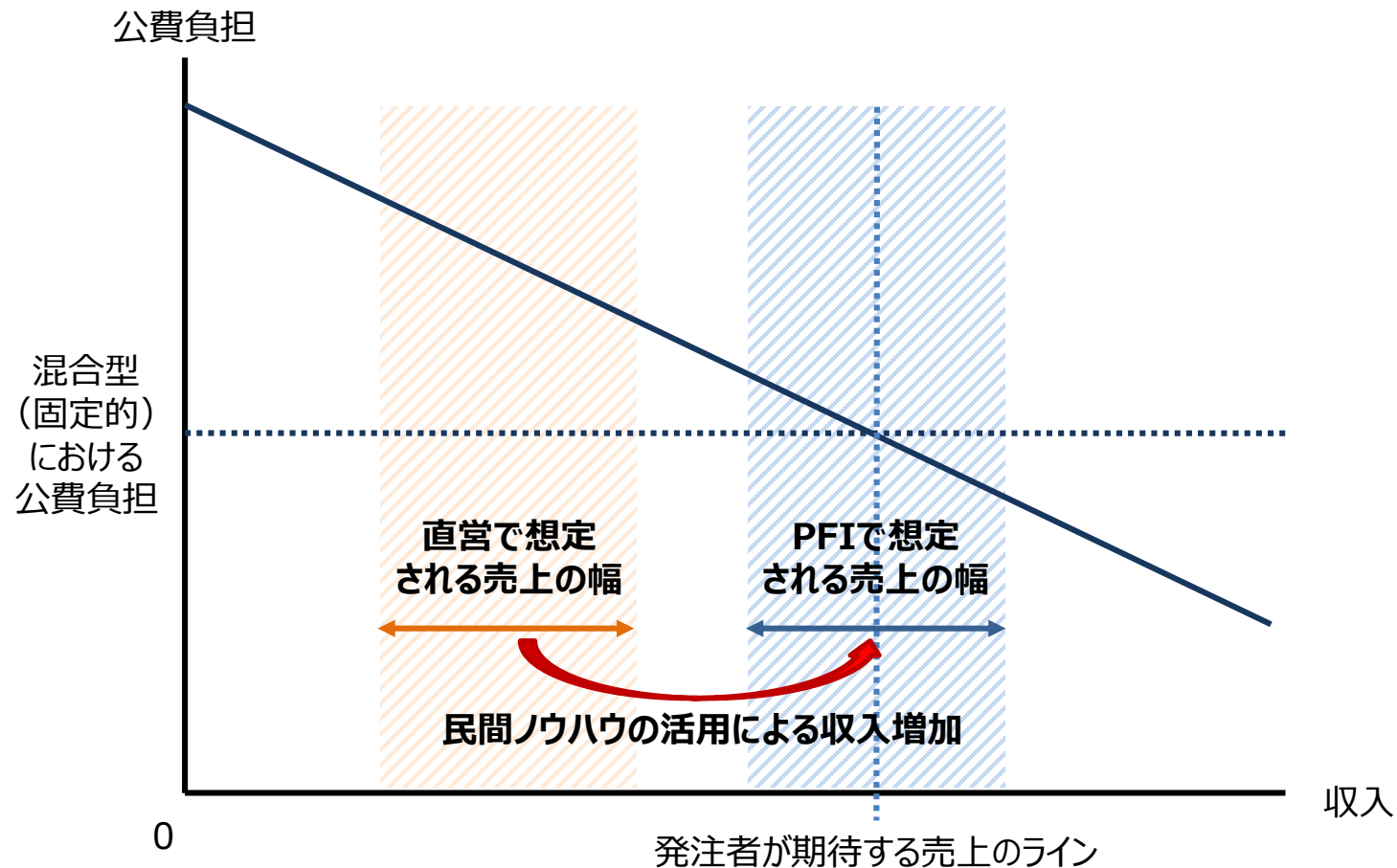


公費負担が固定的で残額は民間収入で補うものとする、民間事業者の見立てでは発注者の想定する収入を下回る場合には、事業が実現しない。

公費負担を増額することで、民間事業者が参入しやすくなり、事業実現の可能性が高まる。

同時に、収入を一定のルールで発注者に分配する仕組み（プロフィットシェアもしくはレベニューシェア）を組み合わせることで、実質的には公費負担が軽減できる。

6. 混合型（プロフィットシェア）における公費負担

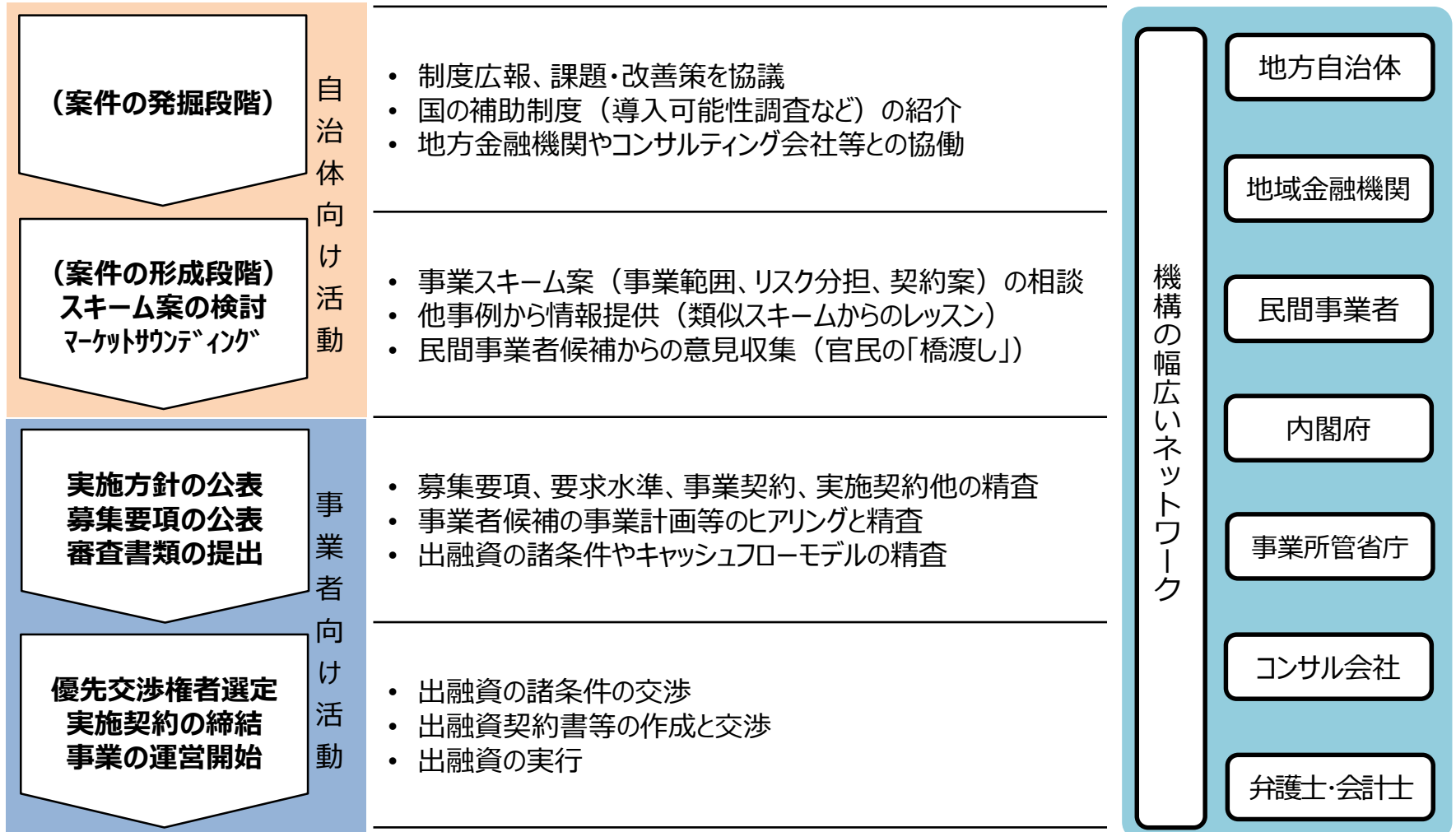


PFI導入で、民間ノウハウの活用による収入の増加が期待される。

発注者が期待する収入が実現すれば、公費負担は混合型（固定的）と変わらない。

収入が少なくても安定的な運営ができ、収入が多い場合は公費負担が更に軽減される。

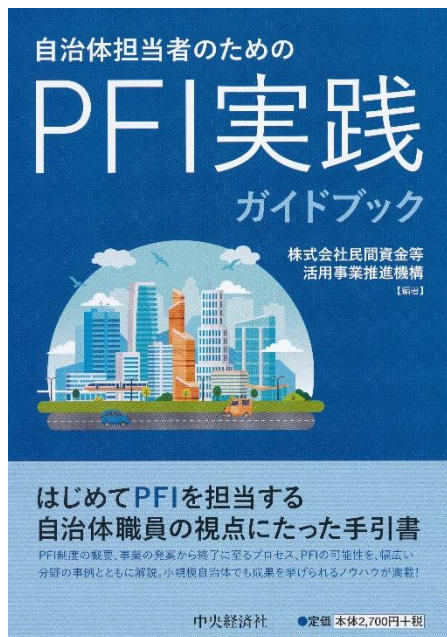
7. 機構の活動



8. 支援決定案件（分野別）

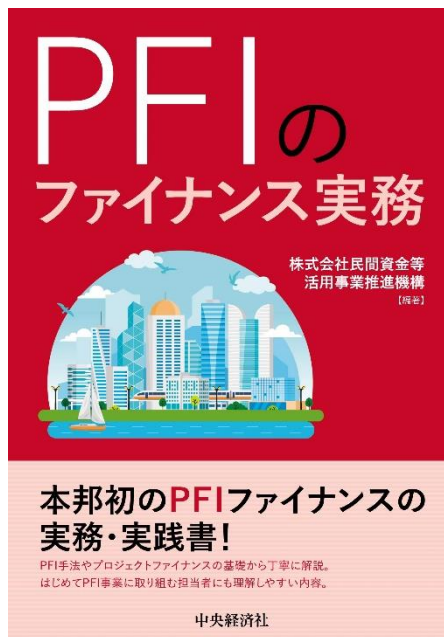
空港	10件	関空・伊丹空港、仙台空港、福岡空港、高松空港、熊本空港 北海道内（国管理4空港、旭川空港、帯広空港、女満別空港）、広島空港
有料道路	1	愛知県有料道路
水道	2	須崎市公共下水道、熊本県有明・八代工業用水道
発電所	3	秋山川浄化センター再生可能エネルギー発電、箱島湧水発電、鳥取県営水力発電所
学校施設	5	筑波大学グローバルレジデンス、大阪大学グローバルビレッジ、大阪大学箕面新キャンパス学寮 沖縄科学技術大学院大学規模拡張に伴う宿舎、国際教養大学新学生宿舎
スポーツ施設	8	福岡市総合体育館、新富士見市民温水プール、袋井市総合体育館、帯広市新総合体育館 栃木県総合スポーツゾーン東エリア、横浜文化体育館、新青森県総合運動公園新水泳場、鳥取市民体育館
文化施設	7	海の中道海浜公園海洋生態科学館、川西市低炭素型複合施設、野々市中央地区整備、福岡市美術館 福岡市科学館、東大阪市新市民会館、鳥取県立美術館
庁舎	4	八木駅南市有地活用事業、大阪第6地方合同庁舎、横浜地方合同庁舎、京都市上下水道局南部拠点
公園・観光	4	函南道の駅・川の駅、むつざわスマートウェルネスタウン、お茶と宇治のまち歴史公園、佐世保市中央公園
廃棄物処理	2	名古屋市北名古屋工場、第2期君津地域広域廃棄物処理
その他	4	女川町水産加工団地排水処理施設、岡崎市こども発達センター、防衛省民間船舶 丸の内インフラストラクチャー

9. 当社からのお知らせ PFI関連書籍のご紹介



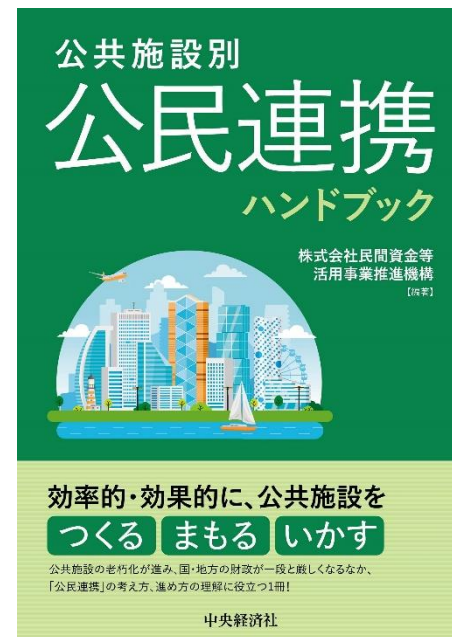
PFI制度の概要と、事業の発案から終了に至るプロセスを自治体職員の視点で解説。幅広い分野の43事例を紹介しつつ、小規模自治体でも成果を挙げられるノウハウを伝える。

2019年8月発売
2,700円（税別）



PFI手法やプロジェクトファイナンスの基礎を概観したうえで、一般的なPFIとコンセッションのそれぞれの事業の仕組みと資金の流れ、融資手続きの概要と留意点について解説。

2020年10月発売
2,800円（税別）



公共施設の整備・運営に関する多様な公民連携の事業手法を解説。公共施設を25の事業分野に分け、事例を多数紹介。公民連携の考え方、進め方の理解に役立つ一冊。

2021年10月発売
2,800円（税別）

ご質問、ご相談等ありましたら、何なりと下記連絡先にお問い合わせください。

株式会社民間資金等活用事業推進機構
投融資第二部 中嶋 善浩
電話 03-6256-0095
e-mail yoshihiro.nakajima@pfipcj.co.jp